

様式（第5条関係 郵送用）

神奈川県新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金（第3弾）交付申請書

令和 年 月 日

神奈川県知事 殿

神奈川県からの時間短縮営業の要請に基づき、時間短縮営業等を実施したので、別紙記載の誓約事項に相違ないことを確認し、これに誓約の上、神奈川県新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金（第3弾）を次のとおり申請します。

1 申請事業者の情報

| 法人の方 | | | | | | |
|-------|---|---|--|------------|--|------------|
| 本店所在地 | 〒 | - | | 都・道 府・県 | | 市・区 町・村 |
| | | | | | | |
| 法人名 | | | | | | |
| 代表者職名 | | | | | | |
| 代表者氏名 | | | | | | |
| 法人番号 | | | | | | |

| 個人事業主の方 | | | | | | |
|---------|----|---|---|------------|---|------------|
| 住所 | 〒 | - | | 都・道 府・県 | | 市・区 町・村 |
| | | | | | | |
| 氏名 | | | | | | |
| 生年月日 | 西暦 | | 年 | | 月 | 日 |

| | | | | | | |
|------------------|--|--|--|--|--|------|
| 時間短縮営業 等実施店舗数 | ※横浜市及び川崎市内にある要請に協力し時間短縮営業 店舗 等を実施した全店舗数を記載してください。 | | | | | |
| 日中連絡が 取れる方 | フリガナ | | | | | 電話番号 |
| | 氏名 | | | | | |

2 申請金額

| |
|--|
| |
|--|

万円（全店舗の額を合算した額）



3 支払口座振込依頼

神奈川県から支払われる「神奈川県新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金（第3弾）」は下記の口座に振り込んでください。

| | | | | | | | | |
|---------------|--|-----------------------------|-------------|--|--|--|--|--|
| 金融機関名 | 銀行 信金・信組 農協 | | 金融機関 コード | | | | | |
| 支店名 | 本店 支店 | | 支店コード | | | | | |
| 預金種別 | <input type="checkbox"/> 普通 | <input type="checkbox"/> 当座 | 口座番号 (※) | | | | | |
| 口座名義人 カタカナ | <u>通帳の口座名義人（カタカナ）で記載してください。</u> | | | | | | | |

注1 法人の場合は法人名義の口座、個人事業主の場合は申請者ご本人名義の口座を
指定してください。

注2 口座番号は右詰めで記入してください。

注3 通帳等に記載のとおり正確に記入してください。



4 時間短縮営業等を行った店舗の情報（1店舗目）

| | |
|---------------------|---|
| 時間短縮 営業等 実施期間 | 令和2年12月___日 から 令和2年12月17日まで（ ___日間） ※ 時間短縮営業等を開始した初日を記入してください。 〔 時間短縮営業の要請初日である <u>12月7日以降の日付</u> を記入してください。 また、 <u>7日が定休日の場合は8日以降の日付</u> となります。 〕 |
| 許可番号 | 営業許可年月日 平成・令和 ___年___月___日 <input type="checkbox"/> 横浜市___指令第___号 <input type="checkbox"/> 川崎市指令___第___号 (飲食店営業許可証の許可年月日・許可番号を記載してください。) |
| 店舗 所在地 | 〒___-___ <input type="checkbox"/> 横浜市_____ <input type="checkbox"/> 川崎市_____ ※ 申請できるのは横浜市内、川崎市内の店舗に限ります。 |
| 店舗名称 | |
| 取組内容 | 県からの時間短縮営業の要請時は、22時から翌朝5時までの時間帯に営業を行っていたが、当該要請に協力し、時間短縮営業等実施期間は、5時から22時までの間に営業時間を短縮（休業）しました。 |
| 当該店舗の 交付申請額 | ___万円（2万円/日× ___日間） |



5 時間短縮営業等を行った店舗の情報(2店舗目以降) **※1店舗しかない方は提出不要**

【 店舗目 】

| | |
|---------------------|--|
| 時間短縮 営業等 実施期間 | 令和2年12月__日 から 令和2年12月17日まで (__日間) ※ 時間短縮営業等を開始した初日を記入してください。 (時間短縮営業の要請初日である12月7日以降の日付を記入してください。) (また、7日が定休日の場合は8日以降の日付となります。) |
| 許可番号 | 営業許可年月日 平成・令和 ____年__月__日 <input type="checkbox"/> 横浜市____指令第____号 <input type="checkbox"/> 川崎市指令____第____号 (飲食店営業許可証の許可年月日・許可番号を記載してください。) |
| 店舗 所在地 | 〒____ - ____ <input type="checkbox"/> 横浜市____ <input type="checkbox"/> 川崎市____ ※ 申請できるのは横浜市内、川崎市内の店舗に限ります。 |
| 店舗名称 | |
| 取組内容 | 県からの時間短縮営業の要請時は、22時から翌朝5時までの時間帯に営業を行っていたが、当該要請に協力し、時間短縮営業等実施期間は、5時から22時までの間に営業時間を短縮(休業)しました。 |
| 当該店舗の 交付申請額 | ____万円 (2万円/日× __日間) |

※ 2店舗目以降も横浜市内、川崎市内の店舗に限ります。

※ 3店舗目以降は上記表を適宜コピーしてご活用ください。



別紙 誓約事項

私は、神奈川県の営業時間短縮の要請に基づき「神奈川県新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金（第3弾）」の交付を申請するに当たり、下記の内容について誓約します。

- (1) 申請内容に記載した内容に相違ありません。申請内容に虚偽が判明した場合は、協力金の返還等に応じます。また、これにより県から協力金と同額の違約金の支払いを求められた場合は、これに応じます。
- (2) 神奈川県の時間短縮営業の要請日（令和2年12月3日（木））より前から、食品衛生法に基づく飲食店営業の許可を受けて営業しています。
- (3) 本協力金を重複して申請していません。
- (4) 令和2年12月7日（月）から令和2年12月17日（木）までの間に営業停止等の行政処分を受けていません。
- (5) 神奈川県から報告を求められた場合はこれに応じるとともに、必要に応じて県が行う調査に全面的に協力します。
- (6) 本協力金の交付を受けた店舗名及び所在地の公表（ホームページへの屋号及び所在地の掲載）に応じます。
- (7) 本協力金の申請書及び提出書類の記載内容や交付又は不交付に関する情報を所在地の自治体に提供することについて同意します。
- (8) 本協力金の申請書及び提出書類の記載内容や交付又は不交付に関する情報を、今後県が実施するその他の協力金交付業務のために使用すること及び税務情報として使用することに同意します。
- (9) 代表者、役員、従業員、構成員等は、次のいずれにも該当しません。
 - ア 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号。以下第1号様式において「法」という。）第2条第2号に規定する暴力団
 - イ 法第2条第6号に規定する暴力団員（以下「暴力団員」という。）
 - ウ 法人にあっては、代表者又は役員のうち暴力団員に該当する者があるもの
 - エ 法第2条第2項に規定する暴力団又は反社会的勢力が経営に事実上参画していること
- (10) 暴力団又は暴力団員でないことを確認するため、本様式に記載した情報その他必要な情報を神奈川県警察本部に照会することについて同意します。また、県から暴力団又は暴力団員でないことを確認するための追加書類の提出を求められた場合は、協力金の受領後であっても応じます。



以下の書類がそろっているか確認の上、□にチェック（✓）を入れ、申請書とともに提出してください。

★申請事業者が全店舗分をまとめて提出する書類

- 神奈川県新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金（第3弾）申請書（本様式）
- 本人確認書面（*個人事業主のみ。該当するいずれか一つ）
（例）運転免許証、健康保険証、在留カード、個人番号カード（表面） など
※ 個人番号カードの裏面は提出しないでください
※ パスポートは不可です。
- 3「支払口座振込依頼」に記載した振込先の通帳等の写し
※ 「金融機関名」、「支店名」、「口座名義人（フリガナ）」、「預金種別」、「口座番号」がわかること
・預金通帳の場合、表紙を1ページめくった中表紙の見開き部分
・インターネットバンクの場合、上記の情報がわかるサイトページ

★店舗ごとに提出する書類（以下の書類は、店舗ごとにそろっているか確認してください）

- 食品衛生法第52条の規定による飲食店の営業許可証の写し
（喫茶店などの営業許可は不可。有効期限が令和2年12月17日以降までであること。）
- 酒類を提供していることがわかる書面
（例）メニューなどの写真、仕入先の酒店などからの領収書（店舗名称が記載されたもの）の写し など
- 従来の営業時間がわかる書面
（例）看板、メニュー、ホームページ（一般に広く公開しているもの）などの写真 など
- 対象店舗において「時短営業の案内」を掲示したことがわかるもの
（原則として、店先や店内に提示した案内の写真）

◆申請書送付先

〒231-8588

神奈川県横浜市中区日本大通1

神奈川県新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金（第3弾）事務局 宛

